

# 人口減少社会における就業のあり方

2012年7月1日

第2回三重県経営戦略会議



三重県

# はじめに

今後、人口減少が進む中、労働力の大幅な需給ギャップ(労働力不足)が生じるという予測があります。このような予測は、経済成長率など、一定の前提をベースに推計されたものであるため、予測自体が妥当かどうかという議論もありますが、一定の経済成長を前提とした場合、概ねそのような結果となるのではないかと考えています。

そこで、今回、以下の2つの論点を中心にご議論いただきたいと思います。

## 【論点1】

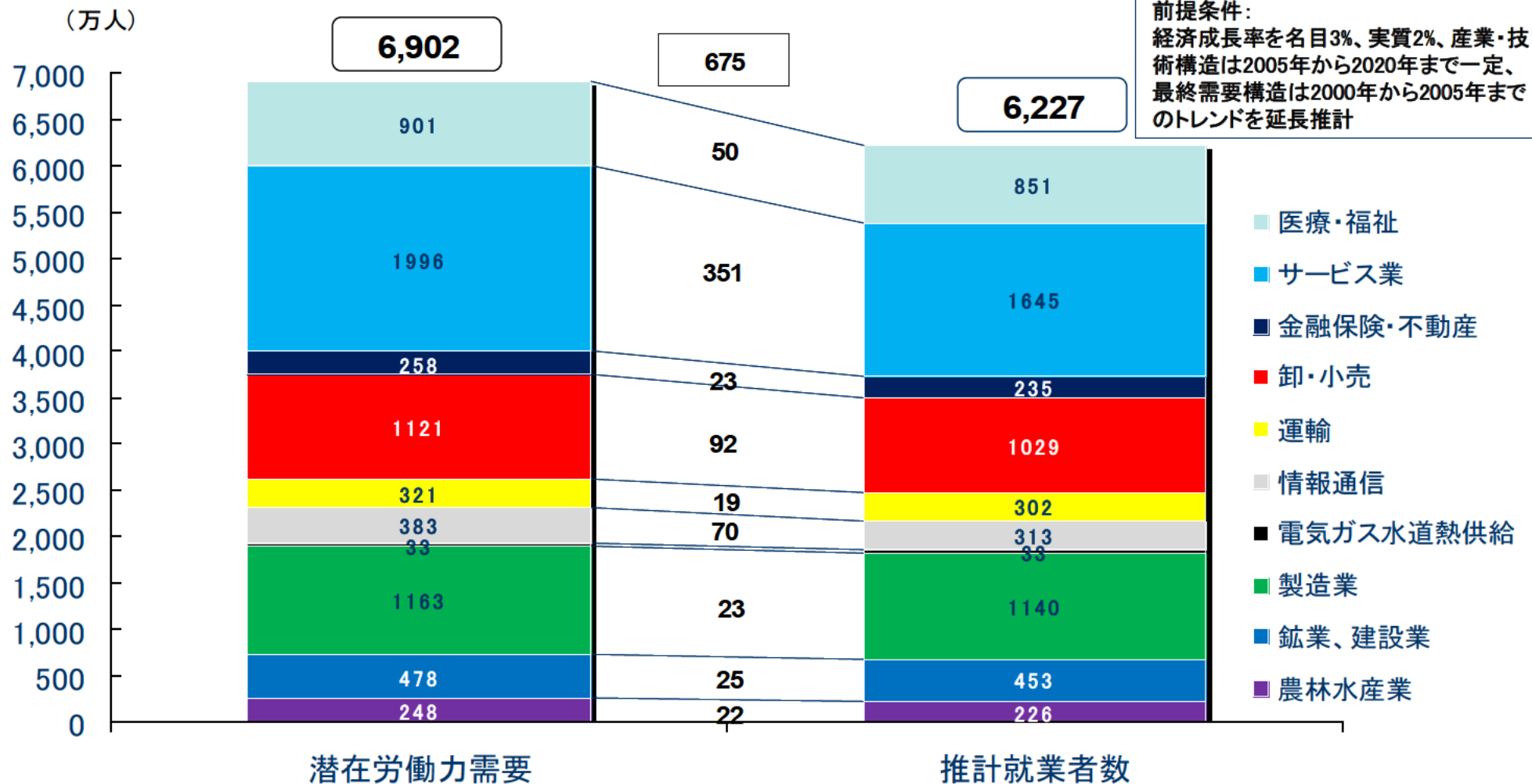
将来、予測される労働力の需給ギャップは、三重県の経済や県民生活にどのような影響を与えるのか、また、どのような対策が必要か(量の視点)

## 【論点2】

一つ目の論点を踏まえて、個々の県民の幸福実感という視点から、どういう働き方や働く場所が求められているのか(質の視点)

・新成長戦略踏まえた2020年の潜在的な労働力需要と就業者数の推計をみると、全体で675万人のギャップが生じる見通し。

(図表1)産業別の労働力需要と就業者数の将来推計(2020年推計値)  
(基本ケース:トレンド延長)

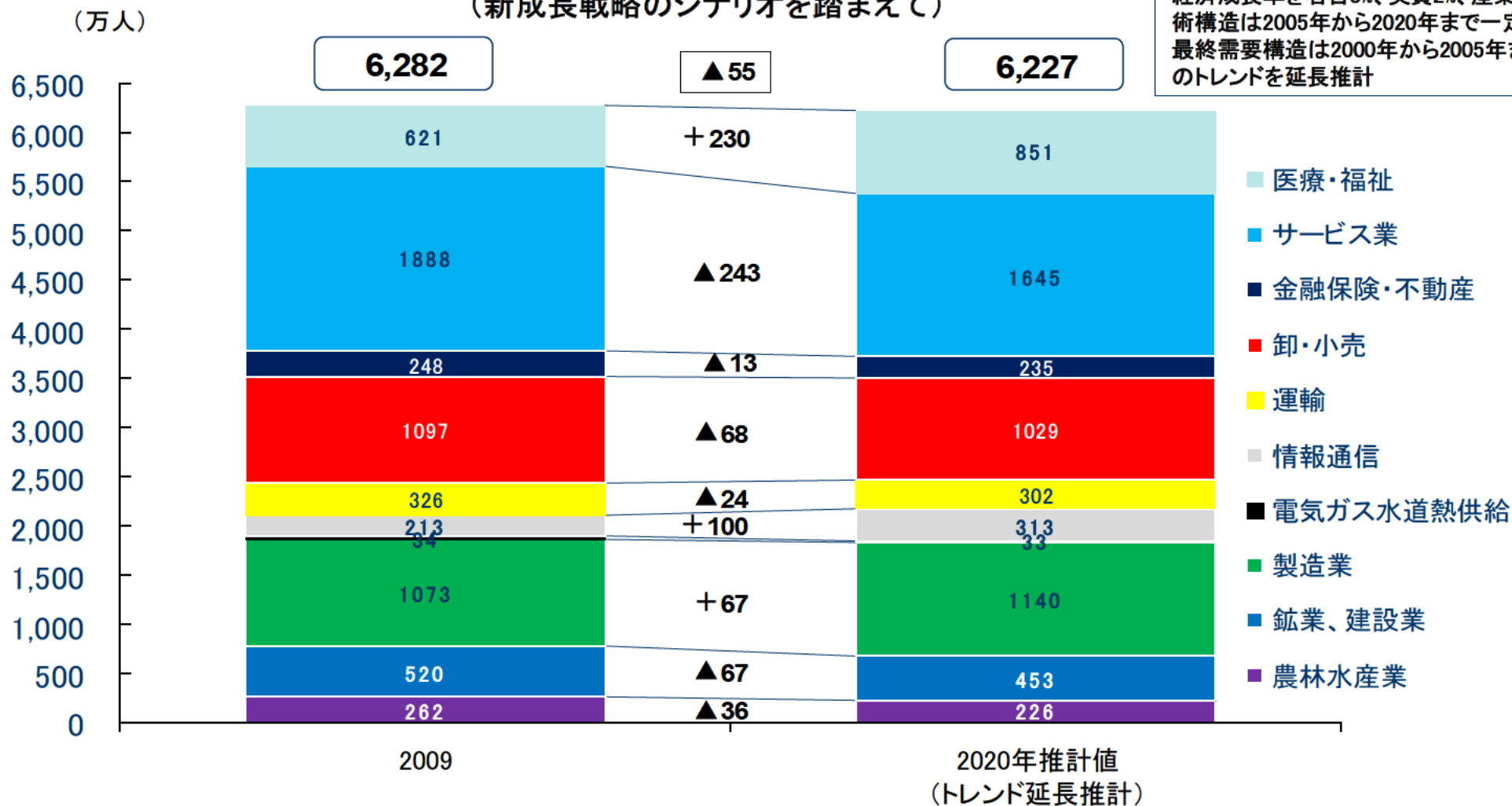


(出典) (独)労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計～新成長戦略(2010年6月18日閣議決定)に基づく将来推計～」

- ・2020年の全国の就業者数は2009年に比べて55万人の減少となる見通し。産業別にみると、幅広い産業で減少となる一方、医療・福祉、情報通信業、製造業で増加する見通し。

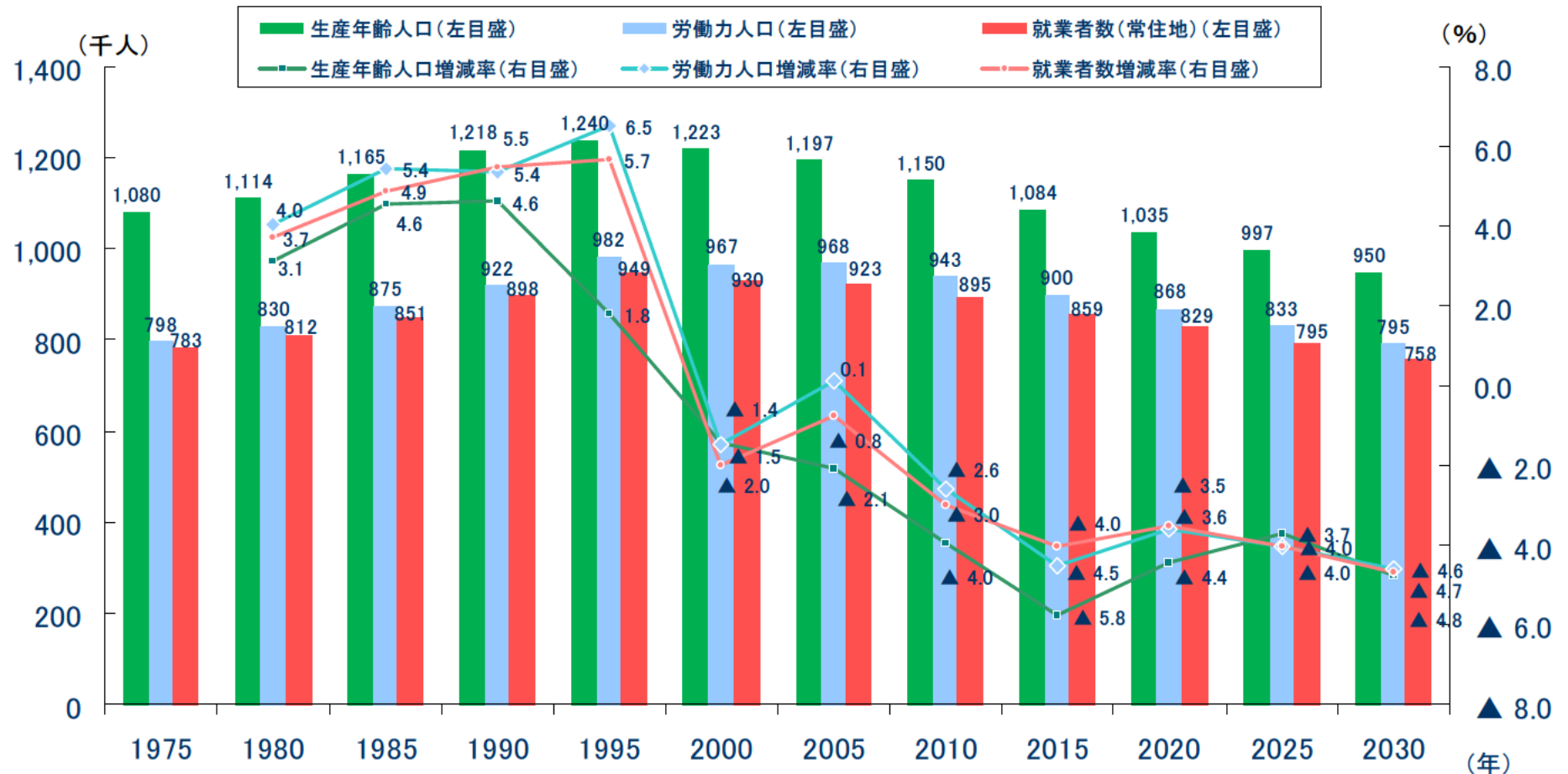
(図表2) 産業別就業者数の将来推計(2020年推計値)  
(新成長戦略のシナリオを踏まえて)

前提条件:  
経済成長率を名目3%、実質2%、産業・技術構造は2005年から2020年まで一定、最終需要構造は2000年から2005年までのトレンドを延長推計



- 三重県の労働関係人口の推移をみると、2030年の生産年齢人口は95万人、労働力人口は79.5万人、就業者数は75.8万人で、2010年と比較して、それぞれ、20万人（17.3%）、14.8万人（15.7%）、13.7万人（15.3%）の減少となっている。

(図表3)三重県の労働力関係人口の推移と将来推計

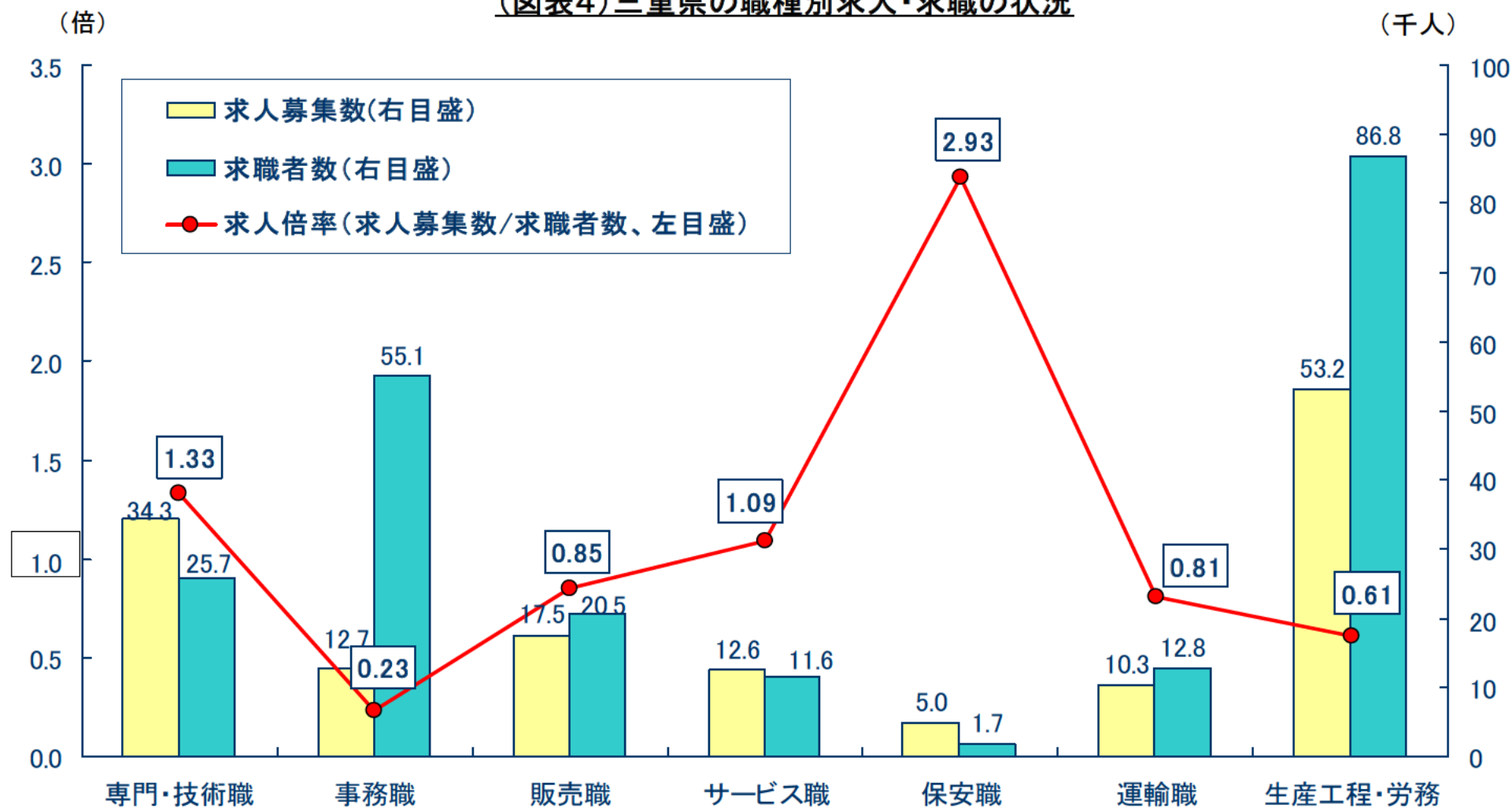


(出典)総務省「国勢調査報告」、三重県

(注)2010年までは実数、2015年以降は推計。

・県内の職種別求人・求職状況をみると、専門・技術職の求人倍率が高い一方、事務職及び生産工程・労務は低い状況。

(図表4)三重県の職種別求人・求職の状況

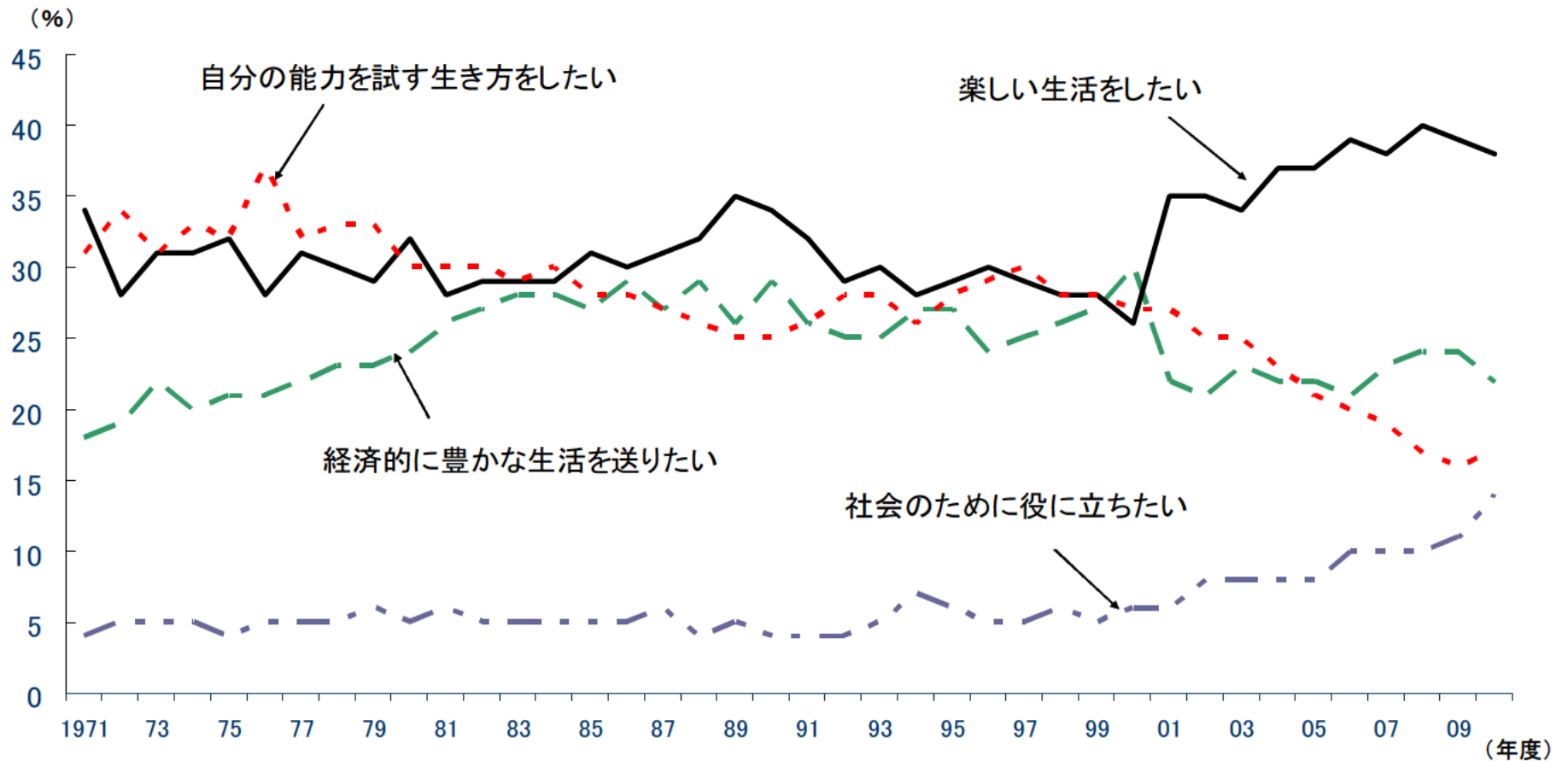


(出典)三重労働局「平成23年度三重県求人・求職バランスシート」



- 新入社員の働く目的をみると、「楽しい生活をしたい」「社会のために役立ちたい」との回答割合が、2000年度以降増加する一方、「自分の能力を試す生き方をしたい」「経済的に豊かな生活を送りたい」の割合が減少している。

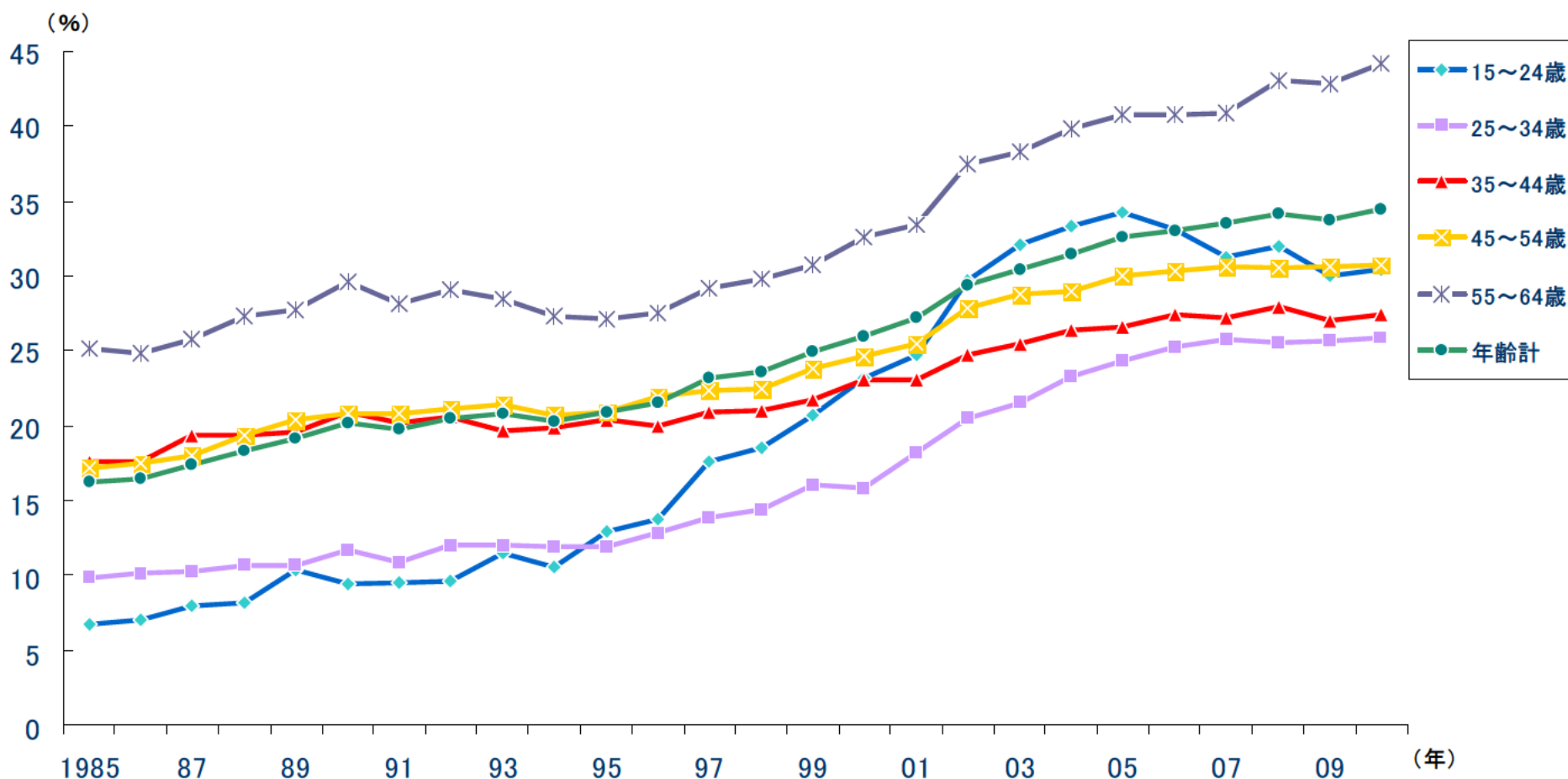
(図表5) 新入社員の働く目的



(出典)厚生労働省「平成23年版 労働経済白書」

- ・非正規雇用の割合は長期的に上昇しているが、15～24歳の階級では1990年代半ばから2000年代半ばにかけて大きく上昇した後、減少に転じている。

(図表6) 年齢階級別非正規雇用割合の推移



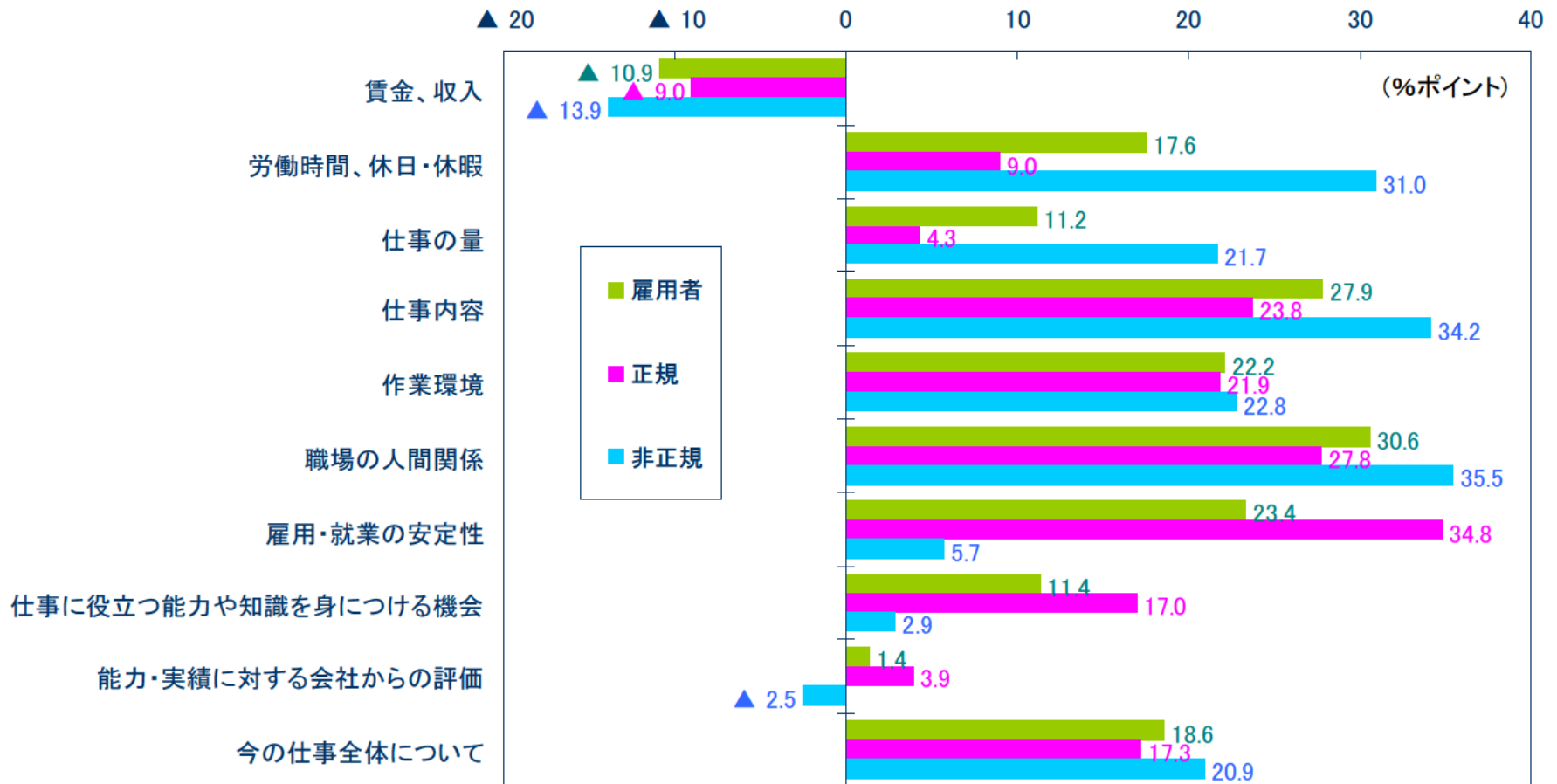


・今の仕事の満足度の状況をみると、正規では雇用・就業の安定性の満足度が高く、非正規では職場の人間関係の満足度が高い。

(図表7)今の仕事についての満足度の状況D. I. (全国、正規・非正規別)

<D.I.=(満足+やや満足)-(不満+やや不満)>

[不満超] ← 0 → [満足超]



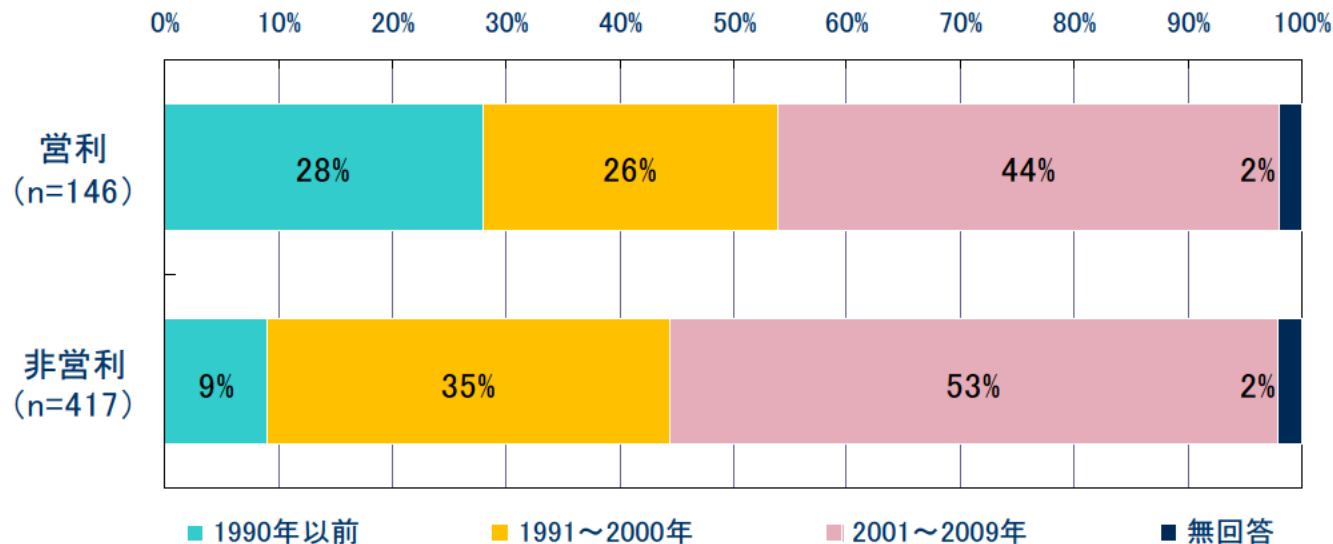
(出典)(独)労働政策研究・研修機構「平成21年度 日本人の就業実態に関する総合調査」(2011.11)

- ・ ソーシャルビジネスの事業者の設立年をみると、「2001～2009年」が営利（44%）、非営利（53%）ともに最も多く、次いで営利では「1990年以前」（28%）、非営利では「1991～2000年」（35%）が続いている。

### ソーシャルビジネスの定義

ソーシャルビジネスとは、福祉、教育、環境、まちづくり等様々な社会的課題に向き合い、ビジネスを通じて解決していこうとする活動であり、従前の営利を目的とした会社とは異なり、無報酬の善意に依存するボランティアとも異なる新しいスタイルの事業形態である。

（図表8）ソーシャルビジネスの事業者の設立年



地域コミュニティビジネス／ソーシャルビジネス推進協議会や経済産業省地方局の協力の下、ソーシャルビジネスに取り組んでいると想定される事業者2351件を調査対象として選定